



JAバンク

ふかや農業協同組合

=JAふかやをもっと知っていただくために=



2012
ディスクロージャー誌

プロフィール

(平成24年3月31日現在)

ふかや農業協同組合

(JAふかや(愛称))

設立日	平成13年4月1日					
本店所在地	埼玉県深谷市内ケ島728番地1					
出資金	15億4,778万円					
店舗等の状況	本支店	16				
(平成24年7月現在)	営農経済センター	1	直売所	7	給油所	4
	カントリーエレベーター	1	ライスセンター	4	LPGセンター	1
	農機センター	1	葬祭センター	1	選果センター	2
・職員数	259名					
・総資産	1,657億5,758万円					
・貸出金	199億7,588万円					
・貯金*1・譲渡性預金	1,501億6,086万円					
・純資産	123億8,379万円					
・経常利益	2億2,688万円					
・当期剰余金*2	1億2,753万円					
・自己資本比率	25.42%					

*1 貯金とは、銀行等の預金に相当するものです。組合では利用者側に立った「貯える」という考えで使用しています。

*2 当期剰余金とは、銀行等の当期純利益に相当するものです。

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
本誌は、農業協同組合法第54条の3に基づき作成したディスクロージャー資料です。

目 次

	ページ
ごあいさつ	2
J A 綱領	3
経営方針	4
J A ふかやと地域社会	5
地域社会貢献活動	6
トピックス	6
リスク管理/コンプライアンス/内部監査	7
【資料編】	1 1
組合に関する状況	1 2
組織図・地区・役員・組合員数・職員数・組合員組織等	
業務内容	1 5
J A ふかやの事業・業務のご案内	
J A ふかやの商品・サービス	1 8
業績・財務関係の状況	2 4
業績の概要	
主要な経営指標等の推移	
財務諸表	
各種事業の状況	
自己資本比率・利益率	
店舗等一覧	6 3
開示項目一覧	6 5

ごあいさつ

組合員の皆様及び地域の皆様には、平素より私どもＪＡふかやをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

このたび、当ＪＡふかやは第１１期の決算を迎えました。

本ディスクロージャー誌では、平成２３年度の当ＪＡふかやの業績、経営課題への取組みや経営方針などをご紹介します。

本誌を通じて皆様の私どもに対するご理解を一層深めていただけましたら幸いです。

= 平成２３年度の業績等について =

営農指導事業では、南部営農経済センター管内に設置されたＴＡＣ（営農経済渉外）をはじめ、担当職員による情報提供や各種営農相談を行いました。また、戸別所得補償制度等への対応を強化すべく、説明会や記帳指導会を主体に支援を行い、直売所での店頭営農相談や土壌診断・栄養診断などを実施しました。

男女共同参画の実践により女性理事が誕生し、生活指導事業では、女性部の更なる発展に向け活動支援を行い、被災者支援活動にも取組みました。また、学校ファームでの食農教育や生産者部会と連携した花育の実施・支援を行いました。

信用事業では、ＪＡ貯金残高１，５００億円の大台を達成することが出来ました。景気動向は、依然として金利の低い時期が続いていますが、平成２３年度は各種貯金キャンペーン・金利上乘せ＋懸賞品付定期貯金を実施し、多くの方にご利用いただき目標を達成することが出来ました。また、休日住宅ローン相談会・担い手向け農業資金等の相談会をはじめとする融資相談業務や年金相談会・相続遺言セミナーに多くの方にご来場いただき好評のうちに開催することが出来ました。

共済事業では、全職員による３Ｑ訪問活動として共済契約加入内容の説明、保障点検等を実施し、組合員・利用者との絆の強化を図りました。平成２３年３月発生の中日本大震災により混乱した年度スタートでありましたが、建物保障の見直し点検を中心に積極的な事業展開にあたるとともに、自動車・自賠責共済代理店の協力を得て、短期共済の普及拡大と合わせ、審査・査定体制の充実強化に努めました。また、ＪＡふかや共済友の会の活動では、健康福祉活動をはじめ、親子の集い・女性の集いや年金友の会と合同開催したゴルフ大会などの各種イベントに大勢のご参加をいただきました。

販売事業においては、放射性物質の影響による風評被害への対応や、それに伴う消費マインドの低下を向上すべく、販売力の強化を目指し８名の女性職員による販促キャンペーン隊を発足させ、量販店での販売促進活動やトップセールス等、積極的に展開しました。また、新たな販売チャネルを通じた販路拡大に向け、加工・業務用野菜の販売に取組みました。

購買事業の生産部門においては、震災後の放射能残留濃度等により肥料・堆肥類の一時製造中止、また、原油価格の高騰、円高等の影響により資材価格等が高値基調で推移するなか、生産コスト抑制資材を中心に事業展開を図った結果、概ね前年並みの実績で終了しました。生活部門においては、組合員ニーズへの対応力強化と安全・安心な商品の提供と環境にやさしい生活用品の提供をコンセプトに事業展開を図りました。葬祭を含めた生活部門の事業実績も生産部門同様、概ね前年並みの実績で終了しました。

= 経営目標について =

平成２１年１１月の「ＪＡ埼玉県大会」の開催を受け、本年度は、当ＪＡに於いてもＪＡ中期３か年計画の最終年度にあたります。

については、前回の基本姿勢である「信頼・貢献・改革」を継続して推し進めて行くとともに、初年度からの取組みである中期３か年計画の、「農業の復権・地域社会の再生・ＪＡ経営の変革」の３つの施策の達成に向けて取組み、経営の健全および安定を目指します。

= 経営方針等について =

「地域と共に食と農の未来へ歩むＪＡふかや」を経営理念（ビジョン）とし、農業の振興を通じて「食」と「農」と「環境」を守り、農業・地域の発展に貢献する事業活動を展開いたします。

また、「地域農業の振興、消費者に信頼される安全・安心な農畜産物の提供、農業所得の向上」、「組合員・地域住民のくらしの支援、安心して暮らせる地域社会の実現、ＪＡの総合力を発揮した事業活動を通じた総合的な支援」、「総合事業性を発揮するため、ＪＡ経営の健全性の確立」をＪＡふかやの経営戦略として掲げるとともに、更には、ＪＡ経営の健全性の確立のためコンプライアンス態勢や内部統制の充実も図ってまいります。

= おわりに =

当ＪＡふかやは、役職員一丸となって、皆様の身近で地域と生活と営農に密着した金融事業から経済事業まで幅広く、かつ、質の高いサービスを提供する協同組合を創り上げてまいりますので、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成２４年７月

代表理事組合長 **根岸 芳弘**

J A 綱領

1 . J A 綱領

J A 綱領とは、J A グループが活動を展開するにあたり、J A グループの価値観であり、基本的姿勢を示したものです。私ども J A ふかやは、次に記す「J A 綱領」を最も根本となる理念と位置づけ、遵守しております。

J A 綱領 - わたしたち J A のめざすもの -

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

- 1 . 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 . 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 . J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 . 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 . 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

2 . J A 綱領の解説

J A 綱領は、J A の組合員、役職員が次の5つの対象に対して社会的役割・使命を果たすことを宣言したものです。1番目が消費者に対して、2番目が地域住民に対して、3番目が事業の利用者に対して、4番目が出資者に対して、5番目が協同活動の担い手に対して、となっています。

農業協同組合として農業を振興して、新鮮で安全な食糧（「食」）を安定供給する機能と自然環境（「緑と水」）が有する公益的な機能を守り、「消費者」と国民の期待に応えていくこと。

緑豊かな地域循環型の環境づくり、地域の伝統文化や食文化の堅持とともに新しい地域文化の創造、農とのふれあい等を通じて、「地域住民」の生活を支援していくこと。

J A の「事業・活動への参加者（利用者）」の結集（「連帯」）と、他の J A、連合会や協同組合との「連帯」を力にして、適正な価格による質の高い商品とサービス（「協同の成果」）を実現し、人のふれあいを添えて「事業・活動への参加者（利用者）」に提供していくこと。

「出資者」が管理する「自主・自立」の組織として、自己責任経営のもとで「出資者」やその代表によりの確に管理監督できる「民主主義」が有効に機能する情報開示（信用の確保）、安定した財務構造の確立、企業家精神を鼓舞した積極的な挑戦（「健全な経営」）を実践することで、役職員・経営方針・施策などの「信頼」を高めていくこと。

から までに掲げた価値観（「協同の理念」）に賛同（堅持）する組合員、役職員、地域住民の仲間と共に、広く情報を収集し、共に学び、J A の活動に積極的に参加することを通じて、一人ひとりの自己実現の欲求を充足し、「生きがい」や働きがいを将来に向かって追及すること。

経営方針

1 . 基本方針

平成24年度は、「農業の復権・地域社会の再生・JA経営の変革」の3つの施策の達成に向けた総仕上げの年となることにより、達成状況の検証を行うとともに未了部分については次期3か年度での取組可否を検討するとともに、新たに策定する次期計画の構築も平行して行い、更なる経営の健全化および安定を目指します。

2 . 事業方針

信用事業方針

JAバンク基本方針のもと一体的事業推進を強化し、組合員及び地域の皆様に生活メインバンクとして貢献することを目指します。

また、コンプライアンス態勢及びリスク管理態勢の強化を図り、健全性・安全性の維持・向上に努めてまいります。

（貯金）

地域の皆様に安心してご利用頂けるように安定的な財源確保のため、各種貯金獲得キャンペーンや年金相談会を実施するなど顧客ニーズに対応した事業を展開してまいります。

（融資）

担い手相談会の実施により積極的な農業融資への対応をはじめ、休日ローン相談会の開催により勤労者へのPRするなど、融資の伸長に努めてまいります。

共済事業方針

組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、組合員・利用者との100%コミュニケーションを目指して、各種施策に取り組めます。

経済事業方針

今年度、北部センターがオープンし南部センターと併せ、経済事業の二拠点化が実現すると共に、多様化する組合員ニーズに応え、生産者の所得向上に資するため、営農指導・販売・購買業務等の機動的なサービスにより、地域農業の復権・維持発展に貢献する事を目指します。

（指導事業）

食の安全・安心を担保するため、農業の適正使用はもとより、生産履歴記帳の再徹底と管理・指導強化に努めるとともに、組合員の利益を念頭に置いた営農支援をはじめ、生活指導・相談活動に取り組めます。

（購買事業）

農業生産を取り巻く情勢について不透明感が否めない中、組合員の所得向上に貢献する事を念頭に、生産コスト抑制資材の普及拡大を図ることによりコスト低減に努め、新鮮・安全・安心な商品の提供に努めます。

（販売事業）

集荷集約による販売力と販売体制の強化に向け積極的に係わり、組合員の所得向上に資するよう販路・販売方法の選択肢の拡大に取り組むとともに、販売促進活動による消費拡大と産地PRに努めます。

（資産管理事業）

職員研修を通じて資産の管理・活用への対応を向上させ、さらに税務や法律の知識レベルを上げることを目指します。また、外部専門家の活用による相談機能の強化充実に努めてまいります。

3 . 経営管理方針

経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組織であり、正組合員の代表者で構成される「総（代）会」の決定事項を踏まえ、総（代）会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行なっています。また、総（代）会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行なっています。

特に信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

経営管理方針

北部営農経済センターが完成することにより、施設及び体制整備をし、南部営農経済センターと合わせ皆様から期待される営農経済事業の拠点とします。

経営体質強化および将来の合併も睨み、組織・事業・経営の合理化・効率化を目指し、店舗再編の検討を行います。

現状の不稼働・遊休資産の整理・検討を行い、有効活用、また、理解をいただいた中で処分も検討し、実行できる計画の策定を行います。

不良債権処理については、法的手続を必要とする未処理案件があるため、専門家に意見・指導をいただいた中で整理を進め、不良債権比率の更なる低減を目指します。

JAふかやと地域社会

JAふかやは、深谷市、寄居町を区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

JAふかやでは、皆さまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉として、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

JAふかやは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

JAふかやは、組合員の皆さまや地域のお客さまの着実な資産づくりのお手伝いをさせていただきます。

組合員の皆さま・地域のお客さま

うち組合員数:12,708人

JAにおける「組合員」とは？
地区内にお住まいや勤務の方は組合員になる資格があります。また、組合員以外のお客さまへも一定の範囲内でJAのサービスをご利用頂けますので、お気軽にお声掛けください。

地域からの資金調達の状況

当JAでは、お客さまのニーズにお応えするため、懸賞品付定期貯金や公的年金お受取りの方を対象とした優遇金利定期貯金など特徴ある商品をご用意していますが、今後も新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。

貯金・積金残高

150,160 百万円

出資金 1,547 百万円
貯金・積金 150,160 百万円

JAふかや

常勤役員 265名
店舗数 16店
ATM設置台数 18台
営農経済センター 1店舗
ガソリンスタンド・直売所等 13店

貸出金
支援サービス
営農支援

地域への資金供給の状況 (貸出金に関する事項)

お客さまからお預かりした大切な貯金積金を、資金を必要とされている組合員、地域にお住まいの方や事業者の方々へ資金を適正に供給し、農業や地域経済の活性化に寄与しています。

貸出金残高

19,975 百万円

(単位:百万円)

組合員 16,537
地公体等 79
その他 3,359

*制度融資の実績

農業近代化資金 6億円

*農業支援融資商品

営農ローン/ 農業生産特認資金etc.

*個人向けローン、事業者向け融資についても各種ご用意しています。

文化的・社会的貢献に関する事項(地域との繋がり)

(1)「地域との共生」を基本理念に小さな活動から合言葉に、福祉、スポーツや地域活動等の活動を通じて文化的・社会的貢献活動を展開しています。

詳細は、「トピックス・地域社会貢献活動」に掲載していますのでご覧ください。

(2)利用者ネットワークとして、各種友の会や部会を設置し、さまざまな活動を展開しています。

詳細は、「トピックス・地域社会貢献活動」に掲載していますのでご覧ください。

(3) JAだより等の広報誌やホームページを通じて情報提供やご意見を承っていますのでご利用ください。

<http://www.ja-fukaya.jp>

貸出金以外の運用に関する事項

安全性と流動性を重視した安定収益のためJA県信連預金や国債等の有価証券で運用しています。

JA県信連等預金残高 117,462 百万円
有価証券残高 15,751 百万円

組合員の皆さま・地域のお客さま

計数は、平成24年3月末現在です。なお、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。記載内容、商品についてご質問がございましたら、お気軽にお声掛けください。

地域社会貢献活動

社会的責任や社会的貢献に対する考え方

J Aふかやは、貯金や融資等の信用事業から共済事業、購買事業、販売事業、指導事業など、各種事業の展開を通じて、組合員の皆様への奉仕はもとより、地域の皆様に様々な事業機能やサービスを提供することにより、農業や地域経済社会の健全な発展に寄与することで社会的・公共的使命を果たしてまいります。

また、当JAは、地域社会の一員としての責任を自覚し地域社会に貢献する活動として、小学校への児童図書等の寄贈、交通安全運動、自治体との防災協定締結をはじめ、くらしの活動関係として、子ども110番等の防犯活動への取り組みなど地域社会に対する貢献活動や無料の法律・税務相談活動、年金友の会、共済友の会、女性部等の活動など、地域の各種行事や催事等への参画やJ Aの社会・文化的活動をとおして、少しでも地域社会の発展や活性化のお役に立ちたいと思っています。

今後とも協同組合運動の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」を念頭におき、より良き地域社会人として、組合員の皆様をはじめ地域社会の皆様と一緒に歩んでいきたいと思っています。

農業の担い手育成に向けた取り組み

J Aふかやは、「新たな食料・農業・農村基本計画」(平成17年3月閣議決定)を踏まえ、将来の農業の持続的発展に向けて、農業担い手育成に、積極的に取り組んでいます。

また、農業担い手を金融面から支援するため、「担い手金融リーダー」の設置等、担い手金融機能強化に取り組めます。

トピックス

「第10回通常総代会」の開催

平成23年6月14日、深谷市民文化会館にて開催し、第10期事業報告等9議案について審議され、原案通り可決承認をいただきました。

ゆうゆう会(年金友の会)「ゲートボール」JA大会」の開催

平成23年8月1日、すばーく岡部にて開催しました。

「職員コンプライアンス研修会」の開催

平成23年8月18日～25日、全ての職員を対象として4回にわけて、及び12月8日～16日、全ての職員、パート職員を対象として6回にわけて研修会を開催しました。

共済友の会「会員の集い」の開催

平成23年8月20日、八景島シーパラダイスへの集いを開催しました。

「役員コンプライアンス研修会」の開催

平成23年8月26日、全ての役員を対象として研修会を開催しました。

ゆうゆう会(年金友の会)・共済友の会「ゴルフ」JA大会」の開催

平成23年9月13日、岡部チサンゴルフ場にて年金友の会、共済友の会合同で開催しました。

ゆうゆう会(年金友の会)「会員の集い」旅行の開催

平成23年11月23日～12月2日までの間、3班で富山県金太郎温泉への旅行を開催しました。

ゆうゆう会(年金友の会)「いきいきツアー」の開催

平成24年2月8日、草津温泉「ホテル桜井」へのツアーを開催しました。

J Aふかや合併10周年特別企画「組合員のつどい&大抽選会」の開催

平成24年2月14日、深谷市民文化会館にて開催しました。

共済友の会「女性の集い」の開催

平成24年2月22日、防災体験学習「そなエリア東京」とお台場ランチへの集いを開催しました。

ゆうゆう会(年金友の会)「グラウンドゴルフ」JA大会」の開催

平成24年3月6日、彩の国くまがやドームにて開催しました。

リスク管理/コンプライアンス/内部監査

1. リスク管理の基本的な考え方

経済・金融の各種商品やシステムの複雑化と高度化が一段と進展し、IT技術の進歩が社会に大きな変革をもたらすようになった今日、JAを取り巻く経営環境は急速に変化しています。また、規制緩和の進展により、業態を超えた提携や異業種からの金融業務参入など、競争がますます厳しさを増しています。そのため、JAが抱えるリスクはかつてないほど大きく幅広いものとなっています。

JAが抱えるリスクには、信用リスクや市場リスクのように経営環境によるリスクと、事務リスクや情報資産リスクなどのように業務活動に伴い必然的に発生するリスクとがあります。JAは、とるべきリスクと回避すべきリスクとを的確に見極めて、安定的な経営を確保する必要があります。

当JAでは、JAバンクの基本方針に基づく「モニタリング」の実施や「各種のガイドライン」等を定めて内部統制を強化しています。

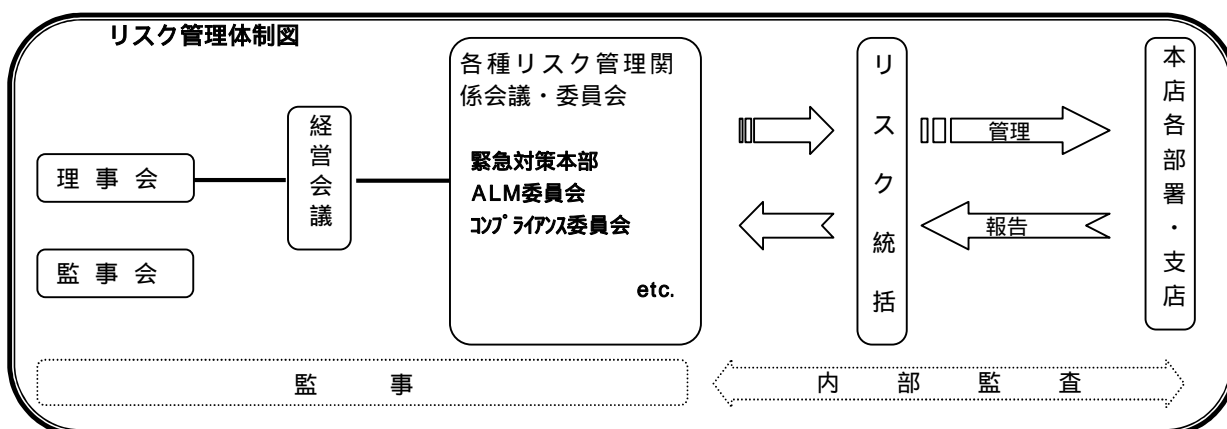
また、これらのリスクを総合的に管理、コントロールすべく、経営層をメンバーにした各種の委員会・会議等で組織横断的な協議ができるリスク管理体制としています。

このように、当JAをご利用する皆様が安心してお付き合いいただけるJAをめざして日々リスク管理態勢の向上に努めております。

リスク管理体制

当JAでは、各種委員会・会議等でリスクの状況を検証するとともに、リスク管理・運営に関する方針を審議し、理事会で決定しています。

また、信用リスク管理の充実を図るための審査担当部署を設置するとともに、ALM委員会等より、オペレーショナルリスクへの対応強化を図っております。



信用リスク管理（信用リスク：与信取引先の財務状況悪化等により損失を被るリスク）

当JAでは、資産の健全性を維持・向上させ、組合員・地域の皆様方に積極的な事業運営をしていくことを最重要課題としています。規程に基づく自己査定制度を根幹に、融資（推進）と審査とを分離した個別案件の審査・与信管理により牽制が働く体制としています。また、貸出資産全体からのポートフォリオ管理を行い、信用リスクが集中しないよう適切な管理を行っています。

この審査体制を支える人材の育成については、融資・審査業務の専門家の育成とともに、各役職務に応じた実践的な教育研修プログラムを実施し、体制の強化に努めています。

市場リスク管理（市場リスク：金利、株価等の変動により損失を被るリスク）

当ＪＡでは、このリスクに対しては、運用方針と資金バランスの適切な把握が最も重要であると考えています。よって、運用は、安全性と流動性を重視し、金利変動のヘッジ及び安定収益を確保するための資金ポートフォリオの構築という基本方針や取引極度を経営陣により決定し、定期的報告を実施するとともに、経営陣を含めたＡＬＭ委員会や運用会議等では、運用・調達構造の点検をして財務内容の安定に努めています。

また、運用においては、取引執行部門と事務・オペレーション部門とを分離し、牽制が効果的に働く体制を構築しています。

オペレーショナルリスク管理

（オペレーショナルリスク：内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク）

当ＪＡでは、オペレーショナルリスクを、流動性リスク、事務リスク、情報資産リスク、人事労務・不正に係るリスク、法務・コンプライアンスリスクに係るリスク、災害に伴うリスク、評判リスクなどを含む幅広いリスクであるとともに、このリスク管理がお取引いただく皆様との日々の信頼関係を築く上で最も基本となるものと考えております。

当ＪＡでは、このリスクを適切に認識・コントロールする体制の整備・充実に積極的に取り組んでおります。

流動性リスク管理：流動性リスクとは、財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスクです。当ＪＡでは、資金調達の構成や資金の流動性をＡＬＭ委員会で点検し、適正な資金流動性を確保しています。また、系統ＪＡグループ全体で対応する体制も整えています。

事務リスク管理：事務リスクとは、役職員の誤った事務処理や不正などにより損失を被るリスクです。当ＪＡでは、貯金、為替、貸出などの金融業務に加え、共済業務や経済業務まで多種多様な業務について、手続・権限の厳格化、機械化による手作業事務処理の削減、現金・現物の管理体制の強化、事務事故のデータベース化、内部監査、事務指導の充実に図り事務リスクの削減に努めています。

発生した事務事故などは、当ＪＡの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

情報資産リスク管理：情報資産リスクとは、システム障害や情報漏洩などにより損失を被るリスクです。当ＪＡでは、系統ＪＡグループの全国システムにいち早く移行するとともに、重要なシステム導入に当たっては経営陣を含む特別委員会を設置するなどしてテスト経過などを慎重に検討しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、インフラの２重化や障害時対応訓練等の実施など必要な対策を講じています。

取引先の情報や個人情報については、情報保護のため、システムへの不正侵入の防止策を講じるとともに、情報の機密性に応じた管理を行っています。

発生したシステム障害や情報漏洩などは、当ＪＡの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

2 . コンプライアンス（法令等遵守）態勢

「コンプライアンス」とは、一般的に「法令等遵守」と解釈され、JAが日常業務を遂行する上で関わってくる数多くの法令・規則等を遵守することはもちろんのこと社会的規範を全うし正しく行動することです。

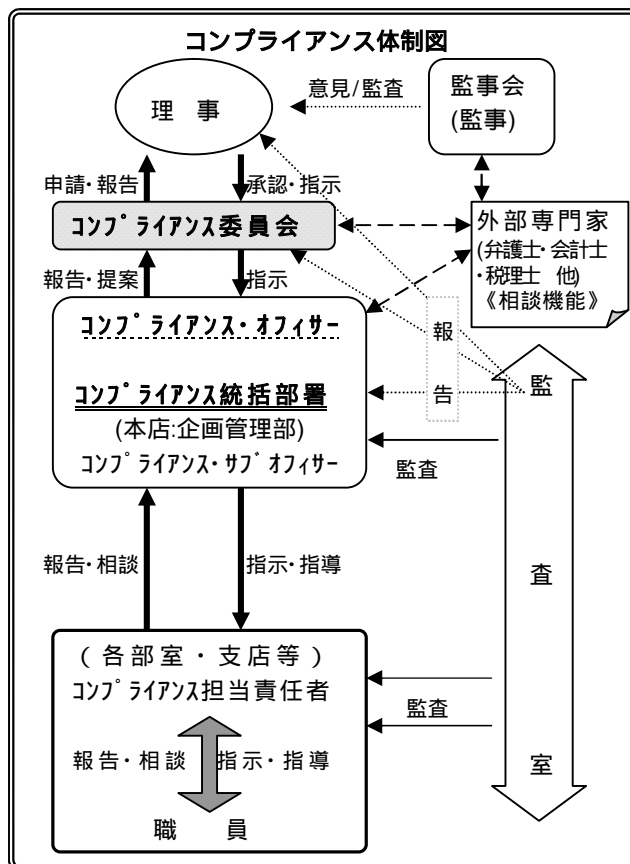
地域金融機関であり、農業者・組合員の相互扶助組織であるJAは、農業、地域経済・社会の健全な発展に寄与する使命を持っていることから、より高い公共性と社会的責任が求められています。

当JAでは、代表理事組合長以下役職員全員が日々の業務活動の中で「コンプライアンス」を着実に実践していくことが、組合員や地域社会から「信頼」される基本であると考え、経営の最重要課題と位置づけ取り組んでいます。

コンプライアンス体制と運営

当JAでは、コンプライアンス統括部署を企画管理部として、経営陣を含むコンプライアンス委員会を設置するとともに、すべての部課室、支店等にコンプライアンス担当責任者を設置し、コンプライアンスの啓発活動や遵守状況のモニタリングや自店検査等を行っています。

年度ごとにコンプライアンス委員会で策定した「コンプライアンス・プログラム」を理事会で決定し、コンプライアンスの実践に取り組んでいます。また、コンプライアンスの組織風土を役職員一人ひとりに浸透させることが重要であることから、コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全職員にこれを（配布し）周知させるよう各種会議や研修会等の機会を利用して指導しています。さらに、経営者自らも率先垂範してこの実践と指導に当たっています。



3 . 金融 A D R 制度への対応

苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（金融部）

（電話：048-574-1157（月～金 午前9時～午後5時 金融機関の休業日除く）

紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

- ・信用事業

埼玉弁護士会示談あっせん・仲裁センター

の窓口または埼玉県JAバンク相談所（電話：048-823-7231）にお申し出ください。

・共済事業

日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または の窓口にお問い合わせ下さい。

4 . 内部監査

内部監査は、経営目的を達成するための内部管理体制の適切性や有効性を、業務部門から独立した部門が検証し、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言を行うプロセスです。

当JAでは、法令等を遵守し、適切なリスク管理体制を整備するうえで、内部監査機能の整備が必要不可欠との認識のもと、監査室を設置し、リスクの種類・程度に応じた監査計画に基づき、効率的かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。